



平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 5 日

上場会社名 新内外綿株式会社

上場取引所 大

コード番号 3125

URL <http://www.shinnaigai-tex.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 福井 眞吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 長門 秀高

TEL 06-4705-3781

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 8 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 26 日～平成 23 年 6 月 25 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	1,313	△9.2	62	△46.5	62	△46.0	35	△45.7
23 年 3 月期第 1 四半期	1,447	24.0	116	25.3	115	29.3	64	24.3

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 3 月期第 1 四半期	1.80	—	—	—
23 年 3 月期第 1 四半期	3.32	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24 年 3 月期第 1 四半期	4,458		2,362		53.0	120.73		
23 年 3 月期	4,385		2,366		54.0	120.92		

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 1 四半期 2,362 百万円 23 年 3 月期 2,366 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23 年 3 月期	—	0.00	—	2.00	2.00	—
24 年 3 月期	—	—	—	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 26 日～平成 24 年 3 月 25 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	2,960	14.1	150	△6.3	150	△4.1	90	0.8	4.60	—
通 期	5,950	13.4	310	△1.9	310	△1.3	180	0.7	9.20	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	19,598,000株	23年3月期	19,598,000株
24年3月期1Q	31,540株	23年3月期	30,605株
24年3月期1Q	19,567,009株	23年3月期1Q	19,569,296株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による消費マインドの悪化、またその後顕在化した供給制約、全国に渡る電力不足問題によりいっそう不透明感を増しつつあります。

また昨年より一部国内需給バランスが改善したわが国の繊維業界もこの情勢の影響を受け、引き続き厳しい環境下にあります。

このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化と全国繊維産地巡回展示会開催等による新たな販路開拓に努めましたが、厳しい経営環境の影響を受け、同部門の売上高は8億6百万円となり、前年同期比1億18百万円(12.8%)の減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましても、当社の得意とするテンセル素材を中心に、国内・海外オペレーションでの優位性強化に努め、各分野への取り組みを進めましたが、やはり同様の影響を受けた結果、同部門の売上高は5億6百万円となり、前年同期比15百万円(3.0%)の減収となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は13億13百万円(前年同期比1億33百万円の減少)となり、利益面におきましても営業利益は62百万円(同54百万円の減少)、経常利益は62百万円(同53百万円の減少)となりました。特別損失として投資有価証券評価損1百万円、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額計25百万円を計上しました結果、当期純利益は35百万円となり、前年同期比29百万円の減益となりました。

また、財務体質の改善につきましては、長短借入金に割引手形を含めた有利子負債の圧縮を図りましたが、資金需要の集中もあり、有利子負債は1億71百万円となり、前連結会計年度末比で7百万円の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比72百万円増の44億58百万円となりました。これは主として棚卸資産の増加と売上債権及び繰延税金資産の減少等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比76百万円増の20億95百万円となりました。これは主として仕入債務の増加によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比3百万円減の23億62百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものです。この結果、自己資本比率は53.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物は、65百万円となり、前連結会計年度末比25百万円減少しました。

連結キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32百万円(前年同期比43百万円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益(60百万円)、減価償却費(27百万円)、仕入債務の増加額(1億71百万円)等による増加と、法人税等の支払額(96百万円)、棚卸資産の増加額(1億40百万円)等による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12百万円(前年同期比75百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、46百万円(前年同期比20百万円の増加)となりました。これは主として、長期借入金の返済(7百万円)及び配当金の支払(39百万円)等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月28日に公表しました、平成24年3月期の通期連結業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月25日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,216	90,707
受取手形及び売掛金	1,206,504	1,221,730
商品及び製品	443,066	373,115
仕掛品	52,518	56,938
原材料及び貯蔵品	348,247	273,126
繰延税金資産	19,226	41,333
その他	37,567	30,048
貸倒引当金	△950	△857
流動資産合計	2,171,398	2,086,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,783,692	1,779,703
減価償却累計額	△1,499,340	△1,490,321
建物及び構築物（純額）	284,351	289,381
機械装置及び運搬具	1,975,122	1,972,788
減価償却累計額	△1,824,458	△1,809,254
機械装置及び運搬具（純額）	150,664	163,533
土地	1,702,657	1,702,657
その他	156,849	156,777
減価償却累計額	△129,707	△125,984
その他（純額）	27,142	30,793
有形固定資産合計	2,164,816	2,186,365
無形固定資産	648	648
投資その他の資産		
投資有価証券	3,210	3,132
繰延税金資産	93,002	88,379
その他	28,396	25,311
貸倒引当金	△3,200	△4,516
投資その他の資産合計	121,408	112,307
固定資産合計	2,286,873	2,299,321
資産合計	4,458,271	4,385,464

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月25日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	818,873	655,317
短期借入金	148,664	148,664
未払法人税等	9,204	100,621
賞与引当金	11,114	41,763
その他	157,883	128,484
流動負債合計	1,145,740	1,074,852
固定負債		
長期借入金	22,672	29,838
退職給付引当金	227,455	214,713
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	691,052	691,052
固定負債合計	950,180	944,604
負債合計	2,095,920	2,019,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	622,194	626,089
自己株式	△3,050	△2,975
株主資本合計	1,350,548	1,354,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△853
繰延ヘッジ損益	755	1,296
土地再評価差額金	1,011,047	1,011,047
評価・換算差額等合計	1,011,803	1,011,490
純資産合計	2,362,351	2,366,008
負債純資産合計	4,458,271	4,385,464

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月26日 至平成23年6月25日)
売上高	1,447,018	1,313,179
売上原価	1,145,072	1,067,812
売上総利益	301,945	245,366
販売費及び一般管理費	185,393	182,957
営業利益	116,551	62,408
営業外収益		
受取利息	241	298
受取配当金	101	84
為替差益	—	1,888
その他	906	325
営業外収益合計	1,249	2,596
営業外費用		
支払利息	507	943
手形売却損	951	839
為替差損	387	—
その他	159	714
営業外費用合計	2,006	2,497
経常利益	115,794	62,507
特別利益		
貸倒引当金戻入額	422	—
特別利益合計	422	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,534	—
投資有価証券評価損	—	1,595
特別損失合計	1,534	1,595
税金等調整前四半期純利益	114,682	60,912
法人税、住民税及び事業税	41,824	8,402
法人税等調整額	7,918	17,270
法人税等合計	49,742	25,672
少数株主損益調整前四半期純利益	—	35,239
四半期純利益	64,940	35,239

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月26日 至 平成22年6月25日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月26日 至 平成23年6月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114,682	60,912
減価償却費	29,229	27,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△422	△1,224
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,139	12,741
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,756	△30,648
受取利息及び受取配当金	△343	△382
支払利息	507	943
為替差損益 (△は益)	△224	△931
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,534	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,595
売上債権の増減額 (△は増加)	△263,968	15,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,335	△140,652
未収入金の増減額 (△は増加)	△466	8,854
その他の資産の増減額 (△は増加)	830	△21,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	289,035	171,105
未払金の増減額 (△は減少)	△11,018	△2,762
未払費用の増減額 (△は減少)	14,350	9,977
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,502	18,292
小計	69,276	129,321
利息及び配当金の受取額	343	382
利息の支払額	△439	△931
法人税等の支払額	△3,334	△96,556
法人税等の還付額	9,484	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,329	32,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,162	△13,314
投資有価証券の取得による支出	△252	△234
長期貸付金の回収による収入	32	—
その他	1	1,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,380	△12,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△52,000	—
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,700	△7,166
自己株式の取得による支出	△14	△74
配当金の支払額	△39,135	△39,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,849	△46,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,676	△25,491
現金及び現金同等物の期首残高	115,663	90,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,987	65,216

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月26日 至平成22年6月25日）

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月26日 至平成22年6月25日）

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月26日 至平成22年6月25日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。